

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	環境にやさしい企業づくり促進事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	循環型社会 循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等	平塚市環境共生型企業懇話会開催要領		
対象・受益者	環境負荷の軽減に努めている市内企業	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
企業活動に伴う環境負荷が軽減されることにより、環境に配慮した企業づくりが進められています。		環境に配慮した企業づくりのため、企業間の交流や環境マネジメント・システムの研究等を実施する環境共生型企業懇話会を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	環境懇話会開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	5	5	5	5	
	実績	6	6	6		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	環境懇話会参加企業数			単位	事業所
	説明・算定式	延べ数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	100	90	95	100	
	実績	88	65	71		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
環境共生型企業懇話会を開催し、省エネルギー対策を進めている企業の視察やISO改定に関する情報交換等を行うとともに、環境フェアや湘南ひらつかテクノフェアに出展し、企業の取組みを情報発信することで、環境にやさしい企業づくりを促進しました。						
平成26年度の検証結果	B : おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	環境共生・発信都市を目指している市の事業の一環として、環境にやさしい企業づくりを促進する必要性は高いです。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	継続することにより、環境負荷の軽減につながるため、有効性は高いです。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	企業が地域で事業活動を行っていく上で環境的側面からの活動は必要な事業であり、その活動を支援することの妥当性は高いです。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	環境共生型企业懇話会は、ISO取得企業が中心となって自発的に設置運営されているため、効率性は高いです。	高中低
今後に向けた課題の分析				
参加者の交流等を通じて環境に対する企業の取組みを促進するため、環境フェアや湘南ひらつかテクノフェア等で活動内容をPRし、会員企業の増加を図ります。また、より多くの企業に懇話会へ参加してもらうために、会員企業の要望を踏まえ、活動内容を充実させていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		懇話会の開催	懇話会の開催	懇話会の開催	懇話会の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	56	55	50	50
事業費 (A)		56	55	50	50
執行率 (%)		90.32	94.83	100.00	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	会員企業の要望を踏まえ、環境共生型企业懇話会等の活動の充実を図るとともに、企業間の話し合いや交流をとおして、環境にやさしい企業づくりを促進していきます。
課長コメント	環境負荷の軽減と地球温暖化防止のため、環境にやさしい企業づくりを促進することは重要であり、環境に配慮した取組みや製品の研究等を検討する環境共生型企业懇話会を引き続き支援していきます。また、環境部や会員企業と連携し、環境負荷の軽減に向けた取組みを進めていく必要があります。